

取組項目	視座1「ヒト」	(4)事務(推進・改善)	推進担当部 課 (局・室) 名	総務部 行政経営企画室
	②ICTの活用による事務の効率化や県民サービスの向上			県民生活部 県民活動生活課 県民情報室 県民生活部 情報政策課
1 「目指す県庁の姿」実現に向けての取組の方向性				
(1)目指す県庁の姿	iv スマートでしなやかな県庁 v 健康経営を実践する県庁			
(2)基本的な考え方	<p>第4次産業革命による社会の変化を踏まえ、AI等ICTの積極的な活用などにより常に事務の効率化や県民サービスの向上を図る「スマートでしなやかな県庁」および「健康経営を実践する県庁」の実現に向け、平成30年(2018年)3月策定の「滋賀県ICT推進戦略」や平成30年(2018年)5月実施の「滋賀県庁健康経営宣言」の理念に基づいて、各種の事務や行政手続へのICT活用を積極的に推進する。</p> <p><これまでの取組状況・課題等> 平成30年(2018年)7月にAIを活用した会議録作成支援システムを導入し、これまで職員が手作業で行っていた会議等の記録事務を大幅に省力化したところであり、RPAの導入に向けた実証実験等も行っている。 業務の効率化や県民サービス向上に向けた一層のICT活用が求められる。また、ICT活用に対する庁内の意識や職員のスキルの向上にも取り組む必要がある。</p>			
2 取組期間中における取組				
(1)取組の概要	行政手続の簡素化を推進するとともに、ICTを積極的に活用する。			
(2)具体的な取組内容	<p>(ア)行政手続の簡素化の推進 県に対する許認可・補助金申請や届出等の行政手続について、<u>記載項目の削減や押印の廃止などの申請様式の簡素化、添付書類の削減や写しの提出を可とするなどの申請様式</u>や添付資料の簡素化、記入例・Q&A・チェックリストの公開、公金収納方法の多様化の検討、電子申請の導入等を推進し、事務の効率化や県民サービスの向上を図る。 電子申請の導入に当たっては、許可証や交付決定通知等への電子署名の活用や、手数料等の電子納付の利用促進を図る。</p> <p>(イ)AIやRPA等ICTを活用した業務の<u>効率自動化</u> 帳票の読み取りやデータ作成、システム入力などの大量・単純な作業の自動化を推進する。 各種案内や相談対応の業務への活用の実用化に向けた検証を進める。 業務上必要な知識や事例等の体系化と共有・検索の仕組みなど、AI活用方策の研究を進める。 なお、ICTの活用等に当たっては、BPRを実施することにより、業務のプロセスやそれぞれの作業に要している時間を把握・分析した上で、不要なプロセスや重複している作業について検証するなど、合理的で効率的な事務処理となるよう抜本的な業務の見直しを検討するとともに、<u>電子決裁率の向上に取り組む</u>。 また、職員のICT活用のスキルアップ等に向けて、庁内共通情報基盤等の利用方法やルールの周知・習熟を目的とした研修・相談会等や、AI・RPA等の最新ICTの動向に関する情報提供、プレゼンテーション会等を実施する。</p> <p>(ウ)全庁的なペーパーレス化の推進 <u>行政運営を効率化し、生産性の向上を図るため、共有フォルダの活用などにより、組織で共有する情報や資料のデジタル化を図るとともに、ネットワーク、タブレット端末等を活用することにより、全庁的に会議や協議のペーパーレス化を進める。</u></p>			

(3)目標(2022 年度)

(ア)行政手続の簡素化の推進

・電子申請可能な手続ごとの電子申請利用率 毎年 5 ポイント増

(イ)AI や RPA 等 ICT を活用した業務の自動効率化

・全部または一部が自動化された事務処理の件数 5 件/年
・庁内業務における AI 活用方策の研究、実用化に向けた検証の実施

(ウ)全庁的なペーパーレス化の推進

・内部の会議・打ち合わせや内部協議の実施方法 2022 年度までに原則として全てペーパーレス化

<目標設定の考え方>

(ア)行政手続の簡素化の推進

・電子申請について申請者への周知に取り組み、処理件数を着実に増加させる。

(イ)AI や RPA 等 ICT を活用した業務の自動効率化

・いずれも庁内初の取組であり、先行事例も少ないことから、庁内業務調査や実証実験を繰り返しながら、対象業務を選定し、段階的に導入を進める。

(ウ)全庁的なペーパーレス化の推進

・行政運営の効率化と生産性向上を図り、併せて、SDGs推進の観点からのコピー用紙使用量の削減を図るためには、できる限り紙の資料をデジタル化して共有し、会議等のペーパーレス化を行うことが有用である。そのため、2022 年度までに原則として内部の会議・打ち合わせや内部協議については全てペーパーレス化することを目指す。

3 具体的な取組内容ごとのスケジュール

取組内容	(2018 年度)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
(ア)行政手続の簡素化の推進	自主点検の実施 →	簡素化の実施 →			
(イ)AI や RPA 等 ICT を活用した業務の自動効率化	会議録作成システムの導入・活用 →	AI-OCR、RPA 実証実験の実施 →	AI-OCR、RPA の導入・活用 →		
		ニーズ調査や実証実験による AI 活用方策の研究 →			
			AI 活用方策の実用化の検証 →		
(ウ)全庁的なペーパーレス化の推進		組織で共有する紙資料の共有フォルダを活用したデジタル化 タブレット端末等を活用した会議等のペーパーレス化の推進 →			

取組項目	視座 1「ヒト」	(1)人材	推進担当部 課 (局・室) 各	総務部 総務課
	④職員の健康の維持・増進 (職員の心と身体健康づくり)			総務部 人事課 総務部 総務事務・厚生課 健康医療福祉部 健康寿命推進課 土木交通部 監理課
1 「目指す県庁の姿」実現に向けての取組の方向性				
(1)目指す県庁の姿	v 健康経営を実践する県庁			
(2)基本的な考え方	<p>「健康経営を実践する県庁」の実現に向け、「職員こそは、最大の経営資源である」との認識のもと、全ての職員が能力や個性を最大限発揮することにより、県庁の組織としての力を高めていく。</p> <p>職員の能力や個性の発揮には、職員の健康の維持・増進が欠かせないとの考え方にに基づき、職員が健康でいきいきとやりがいをもって働くことができる職場の環境づくりに取り組むとともに、「身体健康」や「心の健康」も合わせた総合的でバランスの取れた健康づくりを推進する。</p> <p><これまでの取組状況・課題等></p> <p>県では、これまでから、長時間労働による健康リスクやセルフチェックの必要性を広く周知し、健康に関する日常的な自己管理の徹底を促すなど取り組んできた。</p> <p>また、職員全員がストレスチェックを受検するよう勧奨するとともに、職員のストレスや職場の理解を深めるための研修を実施するなど取り組んできた。</p>			
2 取組期間中における取組				
(1)取組の概要	<p>引き続き、健康診断の完全実施と精密検査・要治療者への受診勧奨を行うとともに、ストレスチェックの集団分析結果を活用した職場環境の改善の取組を促進する。</p> <p>また、滋賀県職員版スマート ライフ プロジェクトを推進し、健康を支援する職場環境づくりに取り組む。</p>			
(2)具体的な取組内容	<p>(ア)健康診断の完全実施と精密検査・要治療者への受診勧奨 「安全配慮義務」に基づき、各所属管理監督者が、受診に関する業務の配慮や声掛けを行うよう啓発を行う。</p> <p>(イ)ストレスチェックの集団分析結果を活用した職場環境の改善 管理監督者向けの研修を実施し、各職場での職場環境改善の取組実施を促すとともに、取組の結果報告をとりまとめ、好事例等を還元するなど、情報共有を図る。</p> <p>(ウ)滋賀県職員版スマート ライフ プロジェクトの推進 「運動」「食事」「禁煙」「睡眠」「健診・検診」の5つの健康習慣が容易に実施できるような環境づくりに取り組む。</p>			
(3)目標(2022年度)	<p>(ア)健康診断の完全実施と精密検査・要治療者への受診勧奨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期健康診断受診率 100% ・がん検診にかかる精検受診率 100% <p>(イ)ストレスチェックの集団分析結果を活用した職場環境の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各職場での職場環境改善の取組実施率 平成29年度(2017年度) 66.0% → 80%以上 			

(ウ)滋賀県職員版スマート ライフ プロジェクトの推進

- ・「運動」:積極的に階段を利用したり、週1回以上の定期運動をしたりする職員の割合
平成 29 年度(2017 年度) 82.2% → 85%以上
- ・「食事」:毎朝、朝食をとっている職員の割合
平成 29 年度(2017 年度) 87.7% → 90%以上
- ・「禁煙」:煙草を吸う職員の割合
平成 29 年度(2017 年度) 12.4% → 10%未満
- ・「睡眠」:睡眠で休養が十分とれている職員の割合
平成 29 年度(2017 年度) 49.9% → 60%以上

<目標設定の考え方>

(ア) 健康診断の完全実施と精密検査・要治療者への受診勧奨

- ・定期健康診断は、労働安全衛生法により事業者を実施の義務が、労働者には受診の義務が課せられているため、受診率 100%を目指すもの。
- ・がん検診（任意型検診）は、がんの早期発見により現役死亡者を減らすため、精密検査の対象者には必ず受診してもらえよう受診率 100%を目指すもの。

(イ) ストレスチェックの集団分析結果を活用した職場環境の改善

- ・平成 29 年度（2017 年度）は、「特に問題点がなかったので職場環境改善に取り組まなかった」と回答した所属が 17%あり、「集団分析結果が参考となった」と回答した所属が 80%あることから、80%以上を目標に設定する。

(ウ) 滋賀県職員版スマート ライフ プロジェクトの推進

- ・「運動」:平成 28 年度（2016 年度）の 81.5%から平成 29 年度（2017 年度）は 82.2%と 0.7 ポイント上昇していることから、この上昇率を維持することにより、85%以上を目標として設定する。
- ・「食事」:平成 28 年度（2016 年度）の 88.4%から平成 29 年度（2017 年度）は 87.7%と低下していることから、一転上昇させるため 90%以上を目標として設定する。
- ・「禁煙」:平成 25 年度（2013 年度）の 14.8%から平成 29 年度（2017 年度）は 12.4%と年平均 0.6 ポイント低下していることから、この低下傾向を維持することにより、10%未満を目標として設定する。
- ・「睡眠」:平成 25 年度（2013 年度）の 55.0%から平成 29 年度（2017 年度）は 49.9%と年々低下傾向にあることから、この傾向を打破するため、平成 25 年度（2013 年度）の 55.0%を上回る 60.0%以上を目標として設定する。

3 具体的な取組内容ごとのスケジュール

取組内容	(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
(ア)健康診断の完全実施と精密検査・要治療者への受診勧奨	個別受診勧奨				
		経営会議での依頼 実施方法見直し検討			
		管理監督者研修で周知			
(イ)ストレスチェックの集団分析結果を活用した職場環境の改善	ストレスチェックの実施 集団分析、管理監督者への研修 各職場での職場環境改善(PDCA サイクル) 職場からの実施報告 職場環境改善の方法情報共有				
(ウ)滋賀県職員版スマートライフプロジェクトの推進	追加問診で現状調査				
	取組・メリット啓発				
	安全衛生委員会で検討				
	県庁舎・各合同庁舎等敷地内 全面禁煙の検討・実施				